【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第98期第１四半期（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　澤木 良次
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波１番地１ 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区堂島一丁目６番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（０６）６４５２－６３４０
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長　今村 喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番８号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（０３）６２７１－７８２１
【事務連絡者氏名】	総務人事部　山坂 麻衣子
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区堂島一丁目６番20号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第１四半期連結 累計期間	第98期 第１四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成24年４月１日 至平成24年６月30日	自平成25年４月１日 至平成25年６月30日	自平成24年４月１日 至平成25年３月31日
売上高（百万円）	35,809	41,284	158,153
経常利益（百万円）	390	1,213	5,669
四半期（当期）純利益（百万円）	78	589	1,318
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△728	528	4,323
純資産額（百万円）	35,417	39,927	39,870
総資産額（百万円）	123,992	134,526	131,618
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	0.63	4.70	10.51
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	26.2	26.8	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,925	1,300	2,624
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,579	△489	△2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	845	△466	224
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	6,930	10,964	10,596

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間のわが国経済は、海外景気の下振れ等のリスクはあるものの、政府、日本銀行による各種政策により、企業収益が改善し、個人消費も持ち直しているなど、景気回復へ期待が高まる環境となりました。

住宅市場におきましては、税制及び金利優遇措置などの政府政策に加えて、今後の金利上昇リスクや消費税増税を見越した住宅取得マインドの上昇を受け、新設住宅着工戸数は６月まで10ヶ月連続で前年を上回るなど、堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。リフォーム市場では、ＴＯＴＯ㈱、ＹＫＫ ＡＰ㈱と共同でＴＤＹグリーンリモデルフェアを東京（４月）、名古屋（５月）、大阪（６月）で開催し、リフォームを予定しているエンドユーザーに対して、当社製品の機能・魅力を伝える提案を行いました。海外市場では、東南アジアや中国に進出している日系企業を中心に、当社の強みであるエコ素材やドア・床などの内装建材の提案強化を図りました。産業資材分野では、エコ素材の新規用途の開拓に加え、ＭＤＦを中心としたエコ素材の安定した供給に努め、売上拡大を図りました。エンジニアリング市場では、従来の売上拡大から利益重視に方針を転換し、選択的な受注と現場ごとの管理体制を強化し、収益の改善に努めました。

体質強化につきましては、総人件費をはじめとする固定費の削減や物流費の低減など販管費の抑制に加え、昨年より推進してきた生産拠点の統合が計画通りスタートし、合理化が進みました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高412億84百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益５億44百万円（前年同期比113.8%増）、経常利益12億13百万円（前年同期比210.5%増）、四半期純利益５億89百万円（前年同期比650.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住空間事業）

住空間事業につきましては、国家戦略プロジェクトである「森林・林業再生プラン」に対応した国産材活用を推進するため、木材を当社独自の技術により内装建材として活用した製品を拡充し、売上を拡大しました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、当社独自技術によるエコ台板（植林木合板と特殊ＭＤＦを用いた床基材）を使用した床材の売上が増加しました。中でも、国産材針葉樹合板を基材に使用した床材「フォレスハード」が、林野庁が推進する木材利用ポイント事業の対象品として登録されたことで、売上を伸ばしました。

室内ドア、収納や造作部材を中心とする住機製品事業につきましては、近年トレンドとなっている上質なナチュラル空間を提案する新製品「hapia(ハピア)」シリーズを新たに発売しました。また、高齢者住宅向け建材「おもいやりシリーズ」が発売以来、好調に売上を伸ばしていることもあり、市場からの要望の多い施設向け製品を更に拡充することで、売上拡大を図りました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高215億１百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益６億76百万円（前年同期は経常利益７百万円）となりました。

（エコ事業）
当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、ＭＤＦにおいて、床用ＭＤＦの需要増加と合板代替材料としての採用が進み、好調に売上を伸ばしました。芯材や構造材等に利用されるダイライト、インシュレーションボードは、新設住宅着工の増加による需要増に加え、新たな顧客・用途の開発・採用により、売上を拡大しました。また、畳おもてにおきましては、和紙を原材料とする当社の製品特長が、安心・安全と耐久性においてお客様から好評を得ており、販売・生産の両体制を強化することで売上の拡大を図りました。特に、東部大建工業㈱・会津工場（福島県会津若松市）で生産する畳おもての新製品が、福島県会津地域が全国に誇る優れた地域産品のみを認定するブランド「会津史・季・彩・再」の認定を取得したことにより、好調に売上を伸ばしました。
この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高139億38百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益５億95百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

（エンジニアリング事業）
マンション・ビル・店舗市場につきましては、従来の天井工事を中心とした受注体制から他の内装工事を含めた複合受注体制への強化を図りました。また、職人不足による原価高騰を受け、売上拡大から利益重視に方針を転換し、選択的な受注と現場ごとの管理体制を強化することで損益の改善に努めました。
この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高31億50百万円（前年同期比4.6%減）、経常損失20百万円（前年同期は経常損失37百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、仕入債務の増加等により前連結会計年度末に比べ３億67百万円増加し109億64百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は13億円（前年同期は19億25百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は４億89百万円（前年同期比69.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果使用した資金は４億66百万円（前年同期は８億45百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動
当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、３億34百万円であります。
なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し
当第１四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	―	130,875	―	13,150	―	11,850

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　5,398,000	－	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式　125,269,000	125,269	同上
単元未満株式	普通株式　208,219	－	－
発行済株式総数	130,875,219	－	－
総株主の議決権	－	125,269	－

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大建工業株式会社	富山県南砺市井波１番地１	5,389,000	－	5,389,000	4.12
（相互保有株式） 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目１番16号	9,000	－	9,000	0.01
計	－	5,398,000	－	5,398,000	4.12

（注）　当第１四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,390,525株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,596	10,964
受取手形及び売掛金	※2 36,308	※2 37,454
商品及び製品	13,140	14,261
仕掛品	3,217	4,286
原材料及び貯蔵品	4,384	4,555
繰延税金資産	1,802	1,881
その他	2,704	2,018
貸倒引当金	△265	△267
流動資産合計	71,889	75,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,274	9,982
機械装置及び運搬具（純額）	10,055	9,961
土地	15,612	15,369
建設仮勘定	312	611
その他（純額）	2,294	2,271
有形固定資産合計	38,549	38,196
無形固定資産		
のれん	923	901
その他	1,269	1,313
無形固定資産合計	2,192	2,215
投資その他の資産		
投資有価証券	10,967	11,326
前払年金費用	2,753	2,889
繰延税金資産	3,171	2,690
その他	2,372	2,342
貸倒引当金	△412	△415
投資その他の資産合計	18,853	18,833
固定資産合計	59,596	59,245
繰延資産	132	124
資産合計	131,618	134,526

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 24,892	※2 26,877
短期借入金	9,602	9,589
1年内返済予定の長期借入金	4,055	4,063
未払金	19,194	19,899
未払法人税等	689	293
賞与引当金	1,708	903
製品保証引当金	1,419	1,354
事業構造改善引当金	28	19
環境対策引当金	23	5
繰延税金負債	44	18
その他	3,245	5,165
流動負債合計	64,904	68,191
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,526	10,528
繰延税金負債	1,846	1,662
製品保証引当金	1,109	859
退職給付引当金	2,743	2,780
負ののれん	94	92
その他	521	483
固定負債合計	26,843	26,406
負債合計	91,747	94,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	10,073	10,192
自己株式	△1,179	△1,180
株主資本合計	33,894	34,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,409
繰延ヘッジ損益	427	48
為替換算調整勘定	504	551
その他の包括利益累計額合計	2,107	2,009
少数株主持分	3,868	3,905
純資産合計	39,870	39,927
負債純資産合計	131,618	134,526

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	35,809	41,284
売上原価	26,885	31,670
売上総利益	8,924	9,613
販売費及び一般管理費	8,669	9,069
営業利益	254	544
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	125	118
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	10	11
為替差益	38	512
その他	156	192
営業外収益合計	337	846
営業外費用		
支払利息	110	95
売上割引	35	39
売上債権売却損	19	19
その他	35	23
営業外費用合計	201	178
経常利益	390	1,213
特別利益		
固定資産売却益	0	57
投資有価証券売却益	9	14
負ののれん発生益	56	―
特別利益合計	66	71
特別損失		
固定資産除却損	46	49
製品保証引当金繰入額	297	―
その他	3	0
特別損失合計	346	50
税金等調整前四半期純利益	110	1,234
法人税、住民税及び事業税	230	295
法人税等調整額	△343	235
法人税等合計	△113	530
少数株主損益調整前四半期純利益	224	704
少数株主利益	145	115
四半期純利益	78	589

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224	704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269	232
繰延ヘッジ損益	△184	△491
為替換算調整勘定	△498	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△952	△175
四半期包括利益	△728	528
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△633	490
少数株主に係る四半期包括利益	△94	38

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110	1,234
減価償却費	957	930
固定資産除却損	46	49
固定資産売却損益（△は益）	△0	△57
投資有価証券売却損益（△は益）	△9	△14
のれん償却額	18	18
負ののれん発生益	△56	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△395	△806
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△199	△314
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△5	△8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△48	△99
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△23	△17
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△6	－
受取利息及び受取配当金	△128	△126
支払利息	110	95
為替差損益（△は益）	128	△49
持分法による投資損益（△は益）	△10	△11
売上債権の増減額（△は増加）	469	△1,173
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,090	△2,306
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,967	2,178
未払費用の増減額（△は減少）	1,121	1,417
その他	399	1,020
小計	△1,608	1,962
利息及び配当金の受取額	128	126
利息の支払額	△46	△37
法人税等の支払額	△399	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,925	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△975	△784
有形固定資産の売却による収入	0	388
投資有価証券の取得による支出	△224	△0
投資有価証券の売却による収入	8	24
子会社株式の取得による支出	△277	△1
その他	△111	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△489

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,578	4
長期借入れによる収入	―	100
長期借入金の返済による支出	△253	△90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△470	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	845	△466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,700	367
現金及び現金同等物の期首残高	9,630	10,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,930 ※1	10,964 ※1

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結子会社でありました㈱サンキは、平成25年４月１日付けで同じく連結子会社である富山住機㈱と合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
債権流動化に伴う買戻し義務	1,963百万円	1,956百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形	55百万円	93百万円
支払手形	878	957

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
現金及び預金勘定	6,938百万円	10,964百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△8	－
現金及び現金同等物	6,930	10,964

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,024	11,163	3,302	33,489	2,320	35,809	－	35,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	956	641	1,639	940	2,580	△2,580	－
計	19,066	12,119	3,943	35,129	3,260	38,389	△2,580	35,809
セグメント利益又は損失（△）	7	409	△37	380	10	390	－	390

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「エコ事業」セグメントにおいて、当第１四半期連結会計期間にDAIKEN NEW ZEALAND LIMITED（ニュージーランド ランギオラ市）の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,501	13,938	3,150	38,589	2,695	41,284	－	41,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	1,175	654	1,900	112	2,013	△2,013	－
計	21,571	15,113	3,804	40,489	2,807	43,297	△2,013	41,284
セグメント利益又は損失（△）	676	595	△20	1,251	△38	1,213	－	1,213

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	0円63銭	4円70銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	78	589
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	78	589
普通株式の期中平均株式数（千株）	125,485	125,485

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月５日

大建工業株式会社
　取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	向 山 典 佐
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本 悟
業務執行社員	公認会計士	田 邉 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。